

日本ラテンアメリカ学会 会 報

№ 23

1986年12月10日

第23号 目 次

1. 定例研究会
2. 学術文化情報
3. 新刊書紹介
4. 近着会員業績
5. 事務局から

1. 定例研究会

東日本部会第12回定例研究会

今年度第1回目の定例研究会は、11月15日ラテンアメリカ史研究会との共催により、東京大学(駒場)において午後2時より4時間にわたり開催された。今回は人民連合政権崩壊以後のチリにテーマをしぼり、8月に同国から帰国された向江龍司氏に国際シンポジウム参加報告を、高橋正明氏には、チリ左翼知識人の最近の理論動向についての報告をお願いした。参加者は25名であったが、報告者と参加者、参加者相互のあいだで活発な議論の応酬があり、テーマへの関心の高さがうかがわれた。(研究会担当 清水透記)

報告1.

チリにおける「現代民主主義に関する

国際シンポジウム」に参加して

向江 龍司(コロンビア大学博士課程)

1. 1986年7月21日～24日の4日間、チリのサンチャゴで行なわれた同シンポジウム(主催:カトリック大学政治学研究所、以下「研究所」と略)は、12カ国より40人以上の報告者・討論者が参加した大規模なもので、1.「民主主義理論」、2.「民主制度」、3.「民主主義への移行過程」の3部会から構成された。本報告では、筆者の参加した第3部会のみを紹介した。

2. 同部会前半のギ・エルメ(仏国立政治学研究所教授)の「権威主義的民主化に関する研究のための方法論的考察」およびカルロス・ウネウス(「研究所」教授)の「民主主義への移行:比較研究」は、いわば理論編である。エルメ論文は、目下、ラ米で進行中の民主化が体制エリートによる「上からの」民主化(即ち、権威主義的民主化)であることを認めた上で、ラ米がその政治史的特徴である権威主義と民主主義との悪循環から脱却するためには、権威主義的テクノクラシーと比べて、一見、不確実に見えながらも実は真の確実性を国民に保証する民主主義を体制として選択せざるを得ないと主張する。ウネウス論文は、70年代～80年代の南欧・南米地域の民主化を世界史上「第4の民主化の大波」に当たるとし、新生民主政府の行方に関し楽観的である。民主化の具体的分析方法として、3つのレベルが提案される。第1は、先行権威主義体制に関するもので、同体制下での政治的競合の度合と質、統治同盟の団結の度合および対外・対内的孤立の度合等が分析対象となる。第2は、民政移管の形態に関し、既存法体系の手直しを通じた「改良(reforma)」とクーデターないし革命を通じた「断絶(ruptura)」に大別される(第4の民主化の大部分は「改良」型)。第3のレベルである民政の形態に関しては、英国流の多数代表型民主主義とオランダ流の多極共存型民主主義とが考えられ、ウネウスは、チリの将来も含めて、後者の多極共存型を選好する。

3. ウルグアイに関する事例研究として、アルド・ソラリ(同国国家教育審議会副議長)の「ウルグアイの民主化過程」とチャールズ・ギレスピー(イェール大客員教授)の「ウルグアイ:デモクラドゥーラ(democradura)

それとも協定による改良？」が提出された。ソラリは、73年の同国における民主主義崩壊の原因を同国の経済停滞、労働運動の先鋭化、伝統的諸政党の代表性の低下、ゲリラ活動等に求め、また、85年の民主化成功の主要因として、軍部が民主化における伝統的2大政党（ブランコ、コロラド両党）の正統的役割を認めたこと、左翼を含む政党勢力が柔軟な戦略を採ったことを指摘する。他方、ギレスピーは、同国の権威主義体制がその制度化に失敗したこと、換言すれば、デモクラドゥーラ構築に失敗した理由として、一般に、反政府勢力への寛容度を高めずして国民的要求への受容度のみを高めようとするものの現実的困難さを挙げる。特に、同国の民主化開始のメカニズムとして、体制の正統性危機、反政府側の戦略、外圧が重視される。

4. ラファエル・アリアス・サルガード（民主中道連合UCD元書記長）の「スペインの民政移管」は、前述ウネウスのいう「改良」の典型例の分析である。アリアスは、同国の民政移管過程が、フランコ体制の法体系改良を出発点とし（連続的）、国王の仲介に助けられ（歴史的・君主的）、選挙の洗礼を受けた（民主的）ことからくる3重の正統性を享受したと主張する。また、民主化過程における共産党のプログマティズムも強調される。

5. 最後に、ファン・イララサバル（「研究所」教授）の「チリにおける民主的統治可能性」は、将来のチリにおける民主的統治可能性を獲得する上で、過度の政治的競合を適性水準化することが必要であると説く。この意味において、極左・極右を除く在野勢力が85年に結成した「国民協定（Acuerdo Nacional）」の成功に期待がかけられている。

85年のチリという強い政治的磁場の中で行なわれた今回のシンポジウムは、チリの反政府政治家達も議論に加わり、理論と現実との緊張感あふれる出会いが見られたことを付記しておく。

報告 2.

軍政下におけるチリ左翼知識人の

理論的革新

高橋 正明（東京外国語大学）

現在、軍政下のチリにおいて左翼勢力は大きく二つのブロックに分立してしまっている。アジェンデ政権の支柱となった人民連合はもはや存在していない。一見、チリ左翼は危機的状況にあるかのようである。だが、そうした状況の奥底では、主として左翼知識人を中心に思想的、理論的革新が進行している。人民連合政府の挫折の原因を探る中で、彼らは、チリ左翼のこれまでの思想、理論、政治のあり方への根本的な批判に行きつかざるを得なかった。基底的な経済社会構造への還元主義、経済主義への強い志向、ミクロな変革の経験への無関心、国家をめぐる政治運動の優越、政党の特権的地位、自律的な社会運動の不在などが批判の対象となった。そうした検討の上に立って、彼らはこれからの運動の方向を、自律的な民衆による多様な社会運動の形成に求める。その際とくに重視されるのは、民衆がどれほど自律的な行動主体として形成されていくか、という点である。それとの関連で、運動の共同性の契機がとりわけ重視され、それを支える「地域」の意義が強調されることとなる。その点で、居住地区の共同性に支えられたポブラドレースの運動の意味が重視されるとともに、労働運動においてもコルドン・インドゥストリアルルの経験がこうした観点から再評価される。また、そこでは、たとえばフェミニズム運動などのように、経済社会構造の矛盾とは直接連関しないがゆえにこれまで軽視されてきた様々な課題と分野での多様な運動も注目され始める。政党による社会運動への上からの指導は否定される。また、強力な国家の主導する中央集権的な社会主義像はもはや運動の目標とはされない。目指すべきものは、分権化と自主管理に基づく、民主主義の徹底としての社会主義である。だがそのための既存のモデルはない。それは不断の模索である。

以上が発表の要旨である。なお討論の中で

大串和雄氏（東大大学院）から、こうした動きは単にチリだけに限ったことではなく、現在、ブラジル、アルゼンチン、ペルーなど他のラテンアメリカ諸国でも共通して見られる現象であるとの重要な指摘があった。

西日本部会定例研究会

西日本部会の研究会は「ラス・アメリカス研究会」と合同で11月15日（土）、午後1時より京都外国語大学にて開催され、大井邦明氏（平安博物館）が、「メソアメリカ文明再考」というテーマで報告を行なった。以下、その要旨である。

メソアメリカ古代文明を最も特徴づけているものは「石器時代の都市文明」である。ここでは、道具の発達を求めずに、多彩な建築や美術工芸を生み出し、高度に組織された都市社会を営んでいた。旧大陸の歴史が道具の発達を原動力として展開したとと比較した時、その特異性が浮彫りされるであろう。そこで、技術とは何かという問題を考えつつ、改めてメソアメリカ文明を考察してみた。

2. 学術文化情報

日本イスパニア学会第32回大会

同学会の年次大会が10月11-12日の2日にわたって静岡市の常葉学園大学で開催された。プログラムは次の通りであった。

10月11日 記念講演 増田義郎（東京大学教授）「インディアスの歴史家達」 研究発表 石崎優子「格によるイスパニア語のタイポロジー」 高橋覚二「効率的なスペイン語教育のための動詞体系」 10月12日 石井陽一「商業スペイン語の法的考察」 本田誠二「グリソストモの歌に関する一考察」 シンポジウム「スペイン語教育の現状と今後の課題」および「スペイン学の現状と今後の課題」

ラテン・アメリカ政経学会

11月8・9日、京都外国語大学において第23回ラテン・アメリカ政経学会全国大会が開催された。プログラムは以下の通りである。

8日、記念講演 堀哲朗（ブラジル連邦大学建築学部教授）「ブラジリアの都市問題」 マリオ・チャコン（メキシコ大使館経済担当参事官）「メキシコ：経済の現状と対日関係における展望」。

9日、石井陽一（神奈川大学）「ラテンアメリカにおける国際商事仲裁制度の特色」、吾郷健二（西南学院大学）「メキシコ農業の国際化」、石黒馨（阪南大学）「インフレーションと債務累積について」、西島章次（神戸大学）「ラテンアメリカのインフレーションの理論的分析」、有水博（大阪外国語大学）「ブラジルの農地改革とサルネイ政権」、国本伊代（中央大学）「ボリビア・サンファン日本人移住地——入植30年後の実態と展望——」、熊谷明子（東京農業大学）「新大陸原産植物の伝来にみる時代と社会」、柳沼孝一郎（神奈川大学）「日墨修好条約——その締結過程と史的意義」。

記念講演のうち、堀氏の講演はスライドを使ってブラジリアの都市地図を紹介しながら新たに起ってきた都市問題を指摘された。それはあまりにも合理性を追求した都市計画と当初構想された規模をはるかに越えた人口流入がもたらす交通、景観、住民間の交流などの諸問題である。明快な解説で人間と都市の関わりについて重要な問題を提起している。

マリオ・チャコン氏の講演は、メキシコが置かれている現在の危機とそれに対処する政府・民間の努力を示し、日本とメキシコの経済的相補性を指摘して、日本の資本進出に期待を寄せた。

両日をつうじて40名前後の会員の参加と15名程度の学生の聴講があった。研究報告は、表題に示されているようにメキシコ、ブラジルの問題がクローズ・アップされ、地域的な偏りが感じられた。（文責 辻 豊治）

エル・コレヒオ・デ・メヒコ日本研究科 One Semester in Japan

同大学院日本研究科では、本年8月から教員3名（シントラ、田中、粟飯原各氏）および修士課程大学院生8名、計11名が来日し、

日本各地で長期集団研修を実施中である。8月末から9月にかけて、何班かに分かれて来日した同研修参加者は、9月末まで東京近辺でホームステイし、日本語研修を行なったのち、10月から移動研修を開始した。関東、中部、関西、九州を移動しつつ、各地方を見学。東京、名古屋、京都、熊本（水俣）、多久ではセミナーを開催した。セミナーでは、日本側からコレヒオ・デ・メヒコの元客員教授やラテンアメリカ研究者等が講義するだけでなく、コレヒオの学生も報告を行なった。また、訪問先では活発に学術文化交流が行なわれた。この研修は、学生の日本語能力の向上、日本に関する全般的知識の修得、修士論文作成のための資料収集などを目的とすると同時に、教員には研修を通じて日本語教授法を再検討し、日本研究科コースのレベルアップを図ることが期待されている。また、この長期研修は、日本科修士課程プログラムの「日本研究ゼミⅠ・Ⅱ」の履修および修士論文提出の必須条件である日本語資格試験の準備も兼ねている。

メンバーは11月28日に移動研修を終えると、再びホームステイに入り、12月から翌1月にかけて帰墨の予定である。

3. 新刊書紹介

○米村明夫著「メキシコの教育発展—近代化への挑戦と苦悩—」、アジア経済研究所（アジアを見る眼 69）、1986年2月10日発行、B6判 240p.

著者はアジア経済研究所調査研究部所員。本書は1981年から83年にかけて2年間の、メキシコ第3世界経済社会研究所での滞在研究成果の一部を1書にまとめたものである。

本書の構成は次のようになっている：

プロローグ

- I 教育発展の社会学と教育の社会的機能
- II 教育発展の構造
- III 進級試験制度の慣行と国民統合
- IV 低い教育水準と農業発展
- V 工業化における労働需要と教育の分配効果
- VI 外資依存と経済主体形成の問題

VII 1970年代の教育・福祉政策

VIII 技術教育の展開

IX 少数民族に対する教育政策

X 都市における教育需要の増大とその背景

XI 近代化と教育

エピローグ

もとより各章はさらに細分されて2～5の複数の節から構成されている。

まず第Ⅰ章では、著者の分析を支える理論的枠組—方法論が提示される。1国の教育発展にかかわりをもつものとして3つの行動主体（家族・政府・企業）があるとし、教育の社会機能として能力形成・選別・社会統合の3機能があるとする。この6分析視点から以下の各章の論述が展開される。

次に第Ⅱ章ではメキシコの教育水準を、識字率・初等教育普及・公教育費支出・農村格差などを指標にして考察し、つづく第Ⅲ章では、経済水準の国際比較からみて必ずしもメキシコが低くないにもかかわらず、低い教育水準にある原因、とくに初等教育普及低率の原因となっている進級試験制度を考察の中心にして、むしろこれが国民統合の契機となっていると指摘する。

第Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ章では、平均的に低い教育水準の下でのメキシコ経済発展の姿を、農業経済・工業化・外資依存の夫々の面から照射し、そこに潜む問題点—農業発展の停滞・農民の低所得と貧困・都市下層大衆層の形成と恒常化・単純労働力提供国化等—を鋭く指摘する。

本書の第Ⅶ章以下は、前3章で浮彫りにされたメキシコの当面する諸問題を、政府は1970年代以降教育を含め様々な社会改良・国民福祉政府を打出して、その解決に立向ったと述べる。第Ⅶ章ではエチェベリアからポルティリョ大統領期までの教育改革・改善政策が概観され、そして第Ⅷ章以下ではその中でも特に政策的関心もたれて顕著な発展を示した問題領域、すなわち技術教育（第Ⅷ章）、少数民族の教育（Ⅸ章）、都市教育問題（第Ⅹ章）が取上げられている。

最後に「第Ⅺ章近代化と教育」では、「教育の社会統合機能」がメキシコでどう働いて来たかを考察する。著者によれば「近代化の初期から現代の発達した資本主義社会に至る

まで、教育の社会統合機能の展開過程において、原理的に3つの局面が考えられる」が、第1局面—近代化の梃子としての教育、第2局面—社会統合原理の一部としての教育、第3局面—社会改良の梃子としての教育の3局面が、1970年代以降のメキシコ教育に同時に集中的にあらわれて来たこと、これが現代メキシコ教育に解決困難な問題となっている、としめくくる。

本書が他のわが国における外国教育研究書といちじるしく異なる点は、研究方法・分析視点がはっきりと意識され、このメスでメキシコ教育の現実があざやかに分析・処理されていることである。もしそうだとすればこの手法で、他のラテンアメリカ地域内諸国の、「近代化と教育」を解析してみたらどうなるであろうか。ラテンアメリカ教育研究者の今後における研究課題となるのである。

(皆川卓三)

○小林致広著「沈黙を越えて—中米地域の先住民運動の展開—」 神戸市外国語大学外国学研究所 1986年 218p.

第三世界（ラテンアメリカ）の現状を、そこにおける被抑圧者集団である先住民（インディオ、インディヘナ）の視点から見るといふ点で、本書は現代企画社から刊行がすすめられている「インディアス群書」シリーズと同一平面上にあるといえる。

本書の構成は、序章にあたる第Ⅰ章「沈黙の終末」に続き、第Ⅱ章「メキシコの先住民運動」で6編、第Ⅲ章「グアテマラの先住民運動」で3編、第Ⅳ章「中米地峡諸国の先住民運動」で3編、第Ⅴ章「むすびにかえて—先住民運動への提起—」で1編の文書が「資料」として紹介され、各章の冒頭に解説がつくというかたちをとっている。

本書に収められた13の文書は、なんらかの組織や集会の決議、あるいは個人ないし集団の声明文といったもので、その意味でいずれも「かまえた」ものであるが、これらの文書を通じて、この地域の「先住民が直面している問題の一端と、それに対する先住民自身の対応を知る糸口を見出す」という著者の意図は十分達成されていると思われる。

一口に「中米地域の先住民運動」といって

も、革命と農地改革を経て先住民の地位にあるていどの向上がみられるメキシコ、国民の多数を占める先住民が厳しい弾圧に直面しているグアテマラ、さらに中米地峡諸国では、先住民の抱える問題も、それに対する彼らの対応も異なってくるのは当然である。そうした事情を反映して、本書に収められた13の文書で展開される彼らの主張は、その論点もレベルも多様であるが、そのなかにかくつかの共通する論点を見出すことができる。

まず第Ⅰに彼らの固有の土地に対する強い執着である。共同体の土地の防衛ということがつねにさげばれ、土地の共同所有（集団的所有）と共同利用を維持しようという姿勢が貫かれる。次に彼らの土地や生活権を脅かす開発に対する反論である。「先住民共同体に影響をおよぼす諸事業の決定に、先住民は積極的かつ自覚的に参加すべきである」（第Ⅱ章〔資料3〕）という主張がなされる。これらと関連して、先住民の間の反資本主義的思想が読みとれる。「資本主義にとっては商品である土地は、われわれ先住民にとっては商品であったことはない。」「生態系を維持することに優る経済的利益など存在しない。われわれは荒廃した未来とひきかえに現在の繁栄をえようとは思わない。」（第Ⅴ章〔資料1〕）

最後に、最も重要なことだが彼らのアイデンティティーの基礎をなす民族の固有の文化を維持し、発展させようという姿勢である。これに関連して「マヤ民族への表敬行事へのレクイエム」（第Ⅲ章〔資料1〕）は興味深い。民族の外側からの「表敬行事」がいかにか欺瞞に満ちたものであるかを告発している。

13の文書のすべてに言及する余裕はないが、1つだけ「ミスラサタの基本路線」（第Ⅳ章〔資料2〕）について述べよう。「ミスラサタ」は「サンディニスタと連合するミスキート、スモ、ラマ」の略称で、ニカラグアの大西洋岸地域に居住する3つの先住民集団の連合組織として79年11月に発足した。ミスラサタはその後組織が分裂、一部はサンディニスタに反旗を翻し、反革命勢力の側につくなど、サンディニスタ政権と先住民組織との関係は必ずしもうまくいっていないが、この資料はニカラグア革命後間もない時期の先住民組織の基本路線を示すものとして興味深い。「ミスラサタは……サンディニスタ革命を防衛し

強化していくための先住民組織である」と、革命に対する支持を謳ったうえで、「新生ニカラグアを再建していくうえで、国における民族集団の多様性は基本的要素となる」、そのためには「文化的多元主義を認め育成すること」が必要であると主張している。

(石井 章)

4. 近着会員業績

〔籍〕 V・R・ブリッカー (黒田悦子・桜井三枝子訳) 『カーニバル』 (人文書院 1986.10)

〔籍〕 水野一編 『ラテンアメリカ社会と貧困』 (上智大学イベロアメリカ研究所 1986.10)

〔籍〕 J・L・サルセド=バスタルド (水野一監訳) 『シモン・ボリーバル』 (春秋社 1986.7)

〔籍〕 中山満・大城常夫・石川友紀・米盛徳市・島袋伸三・町田宗博 「南米における沖縄出身移民に関する地理学的研究(Ⅱ)ーボリビア・ブラジルー」 (琉球大学文学部地理学教室 1986.3)

〔誌〕 角川雅樹 「メキシコ人の国民性(1)(2)(3)」 (『研究・評論・エッセー誌 人間の場から』 第2, 3, 4号 1986.2,5,8)

〔抜〕 梅原隆治 「インカ期アンデス地域の交通・通信」 (『歴史地理学紀要』 28 1986.4)

〔抜〕 梅原隆治 「インカ王道上のタンボとチャスキ」 (『関西学院大学地域文化』 第8号 1984.3)

〔抜〕 石井章・小坂允雄・遅野井茂雄・国本伊代・米村明夫 「ラテンアメリカく日本における発展途上地域研究 1975~1985」 (『アジア経済』 第27巻第9・10号 1985.10)

〔籍〕 吉田ルミ子編 『ラテンアメリカ地域日本語文献目録 1975-1985年』 (アジア経済研究所 1986.10)

5. 事務局から

1) 住所訂正 (S61.8.1発行会報記載分)

No. 23 1986年12月10日発行
〒157 東京都世田谷区成城
6-1-20
成城大学法学部中川研究室内
日本ラテンアメリカ学会事務局
☎03-482-1181